

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼業務支援部長兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号 （太陽化学株式会社東京本社）
【電話番号】	(03)5470 - 6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	20,427	20,336	40,130
経常利益 (百万円)	2,272	2,401	4,129
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,487	1,681	2,632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,519	1,305	2,594
純資産額 (百万円)	37,639	38,828	38,297
総資産額 (百万円)	48,699	48,159	48,813
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	81.08	92.58	143.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	78.8	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,679	2,379	3,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,075	1,140	3,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,514	786	2,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,019	6,779	6,432

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.49	44.82

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方海外は、米中間の貿易摩擦、中国経済の先行き及び中東情勢の不安定化など、依然として不透明な状況が続いております。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、消費税増税による節約志向の継続により、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、203億36百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。営業利益は、23億60百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。経常利益は、24億1百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億81百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、米国市場及びアジア市場のサプリメント用途は減少しましたが、国内市場及び欧州市場の医療用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

カテキンは、アジア市場の飲料用途は増加しましたが、国内市場の飲料用途及び米国市場のサプリメント用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

ミネラル製剤は、国内市場の飲料用途及びサプリメント用途は減少しましたが、米国市場のサプリメント用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

テアニンは、国内及び米国市場のサプリメント用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

ビタミン製剤は、国内市場の飲料用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、40億65百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は、7億53百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレットリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

化粧品、トイレットリー用途は、国内及び海外市場が好調に推移した結果、売上高は前年を上回りました。

一般食品用途及び飲料用途は、国内市場が好調に推移した結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、53億73百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は、10億69百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、国内市場のめん用途等の粉末卵が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

即席食品用素材は、国内市場の菓子用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

フルーツ加工品は、国内市場の冷菓用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

安定剤は、国内市場の冷菓用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、108億37百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は、5億29百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、60百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は、8百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して6億53百万円減少して481億59百万円となりました。主な資産の変動は、有形固定資産その他の増加4億89百万円、投資その他の資産その他の増加3億96百万円、現金及び預金の減少2億82百万円、受取手形及び売掛金の減少6億47百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億69百万円、流動資産その他の減少2億17百万円、投資有価証券の減少1億88百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比較して11億84百万円減少して93億31百万円となりました。主な負債の変動は、賞与引当金の増加2億53百万円、支払手形及び買掛金の減少9億44百万円、流動負債その他の減少5億67百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して5億30百万円増加して388億28百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益16億81百万円の計上、自己株式の取得による減少1億55百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億28百万円、為替換算調整勘定の減少2億32百万円、配当金の支払による減少6億19百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.7%から78.8%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、67億79百万円（前年同四半期連結会計期間末より2億39百万円減、3.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により23億79百万円（前年同四半期連結累計期間は16億79百万円の資金の増加）の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が23億40百万円、減価償却費計上による自己金融効果5億40百万円、賞与引当金の増加2億53百万円、売上債権の減少5億77百万円、たな卸資産の減少1億57百万円等による資金の増加、仕入債務の減少8億72百万円、法人税等の支払額4億63百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により11億40百万円（前年同四半期連結累計期間は20億75百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入8億41百万円、定期預金の預入による支出2億51百万円、有形固定資産の取得による支出12億76百万円、長期貸付けによる支出4億48百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により7億86百万円（前年同四半期連結累計期間は15億14百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、短期借入れによる収入58億円の他、短期借入金の返済による支出58億円、自己株式の取得による支出1億55百万円、配当金の支払額6億19百万円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億9百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
長陽物産有限公司	三重県四日市市山田町800番	2,283	12.59
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	979	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	879	4.85
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	814	4.49
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	4.19
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24番地	600	3.31
一般財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀新町9番5号	516	2.84
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	459	2.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	448	2.47
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	437	2.41
計	-	8,180	45.13

(注)上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,388,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,099,600	180,996	-
単元未満株式	普通株式 5,401	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	180,996	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	5,388,000	-	5,388,000	22.91
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	5,408,700	-	5,408,700	23.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,562,891	7,280,660
受取手形及び売掛金	11,255,877	10,608,037
商品及び製品	3,374,156	3,362,564
仕掛品	391,360	439,575
原材料及び貯蔵品	2,558,150	2,288,800
その他	594,243	377,125
貸倒引当金	12,016	13,744
流動資産合計	25,724,663	24,343,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,134,944	5,230,680
土地	8,278,997	8,237,149
その他(純額)	2,394,865	2,883,977
有形固定資産合計	15,808,807	16,351,806
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,738,990	4,550,984
その他	2,235,487	2,632,121
貸倒引当金	12,950	12,950
投資その他の資産合計	6,961,528	7,170,156
固定資産合計	23,088,417	23,816,495
資産合計	48,813,081	48,159,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,458,416	5,513,806
未払法人税等	575,978	649,817
賞与引当金	232,089	485,153
その他	2,078,203	1,510,517
流動負債合計	9,344,687	8,159,296
固定負債		
退職給付に係る負債	192,951	190,591
役員退職慰労引当金	426,514	450,383
その他	551,500	531,193
固定負債合計	1,170,966	1,172,168
負債合計	10,515,653	9,331,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,340,648	7,340,648
利益剰余金	25,556,059	26,618,025
自己株式	4,826,964	4,982,861
株主資本合計	35,800,364	36,706,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,737,748	1,609,167
繰延ヘッジ損益	6,455	19,417
為替換算調整勘定	74,126	307,062
退職給付に係る調整累計額	35,526	29,198
その他の包括利益累計額合計	1,621,640	1,253,488
非支配株主持分	875,423	868,127
純資産合計	38,297,428	38,828,050
負債純資産合計	48,813,081	48,159,515

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	20,427,653	20,336,232
売上原価	15,004,983	14,708,745
売上総利益	5,422,670	5,627,486
販売費及び一般管理費	1 3,151,260	1 3,267,068
営業利益	2,271,409	2,360,418
営業外収益		
受取利息	25,222	22,743
受取配当金	33,746	36,975
持分法による投資利益	-	7,586
その他	36,467	29,102
営業外収益合計	95,436	96,407
営業外費用		
支払利息	2,339	2,595
貸与資産減価償却費	3,781	3,293
為替差損	11,412	41,517
持分法による投資損失	42,282	-
支払補償費	11,976	2,402
その他	22,982	6,001
営業外費用合計	94,775	55,810
経常利益	2,272,070	2,401,015
特別利益		
固定資産売却益	-	28,504
投資有価証券売却益	50,920	-
特別利益合計	50,920	28,504
特別損失		
固定資産除売却損	9,654	88,606
特別損失合計	9,654	88,606
税金等調整前四半期純利益	2,313,336	2,340,913
法人税等	726,122	614,954
四半期純利益	1,587,213	1,725,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	99,773	44,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,487,439	1,681,326

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,587,213	1,725,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,632	118,131
為替換算調整勘定	100,092	275,352
退職給付に係る調整額	6,123	6,327
持分法適用会社に対する持分相当額	4,357	33,151
その他の包括利益合計	67,695	420,307
四半期包括利益	1,519,518	1,305,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296,214	1,313,175
非支配株主に係る四半期包括利益	223,304	7,523

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,313,336	2,340,913
減価償却費	561,725	540,574
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,634	1,996
賞与引当金の増減額(は減少)	196,307	253,076
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,085	23,869
受取利息及び受取配当金	58,969	59,718
支払利息	2,339	2,595
為替差損益(は益)	60,519	44,617
持分法による投資損益(は益)	42,282	7,586
有形固定資産売却損益(は益)	-	28,504
投資有価証券売却損益(は益)	50,920	-
売上債権の増減額(は増加)	858,292	577,369
たな卸資産の増減額(は増加)	544,709	157,121
仕入債務の増減額(は減少)	400,353	872,324
その他	213,375	189,905
小計	2,180,760	2,784,092
利息及び配当金の受取額	61,523	61,184
利息の支払額	2,339	2,595
法人税等の支払額	560,630	463,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679,314	2,379,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,480	251,549
定期預金の払戻による収入	100,440	841,700
有形固定資産の取得による支出	2,102,826	1,276,403
有形固定資産の売却による収入	-	65,551
投資有価証券の取得による支出	65,465	13,414
投資有価証券の売却による収入	70,920	-
無形固定資産の取得による支出	45,157	57,657
長期貸付けによる支出	-	448,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,075,569	1,140,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,800,000	5,800,000
短期借入金の返済による支出	5,800,000	5,800,000
自己株式の取得による支出	85	155,896
配当金の支払額	605,695	619,360
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	909,134	-
その他	-	10,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,914	786,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,905	105,695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,892,264	346,731
現金及び現金同等物の期首残高	8,911,392	6,432,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,803,656	6,779,183

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」及び米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」及び米国会計基準ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	718,191千円	739,686千円
賞与引当金繰入額	173,153千円	194,826千円
研究開発費	622,633千円	709,401千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,152,707千円	7,280,660千円
預入期間が3か月を超える定期預金	133,580千円	501,476千円
現金及び現金同等物	7,019,127千円	6,779,183千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	605,695	33	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	183,543	10	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3. 当社は、2018年7月2日付で、連結子会社タイヨールシードプライベートリミテッドの株式を追加取得しま
 した。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が578,025千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	619,360	34	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	181,256	10	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,934,023	5,024,785	11,410,780	20,369,589	58,064	20,427,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,934,023	5,024,785	11,410,780	20,369,589	58,064	20,427,653
セグメント利益	858,820	964,858	440,452	2,264,132	7,276	2,271,409

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,065,078	5,373,035	10,837,443	20,275,557	60,674	20,336,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,065,078	5,373,035	10,837,443	20,275,557	60,674	20,336,232
セグメント利益	753,034	1,069,668	529,433	2,352,135	8,282	2,360,418

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円08銭	92円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,487,439	1,681,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,487,439	1,681,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,345	18,161

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....181,256千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 紀 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。